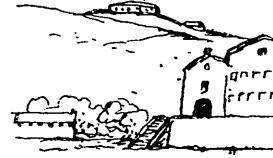


労働党大会と保守党大会の 社会保障論議

(イギリス)



労働党大会 Labour Party Conference は10月1日から4日まで、保守党大会 Conservative Party Conference は10月9日から13日まで、ともに Blackpool で開かれた。

労働党大会では10月4日の最終日において政府支持を公約する決議案を満場一致で可決したが、保健サービスと社会保障に関する一連の決議案を可決した。このうち、処方箋料の即時撤廃を要求するいくつかの決議案の一つは執行部の反対勧告をおしきって可決された。保守党大会では、10月11日、「ソーシャル・サービスにおける選別性 Selective の原則を強加する政策を再確認する決議案」が可決された。とくに、論議の焦点はソーシャル・サービスの濫用についての問題に集中され

た。

労働党大会

処方箋料の即時撤廃

処方箋料の即時撤廃を要求する決議案に関する討議の様子はつぎのとおりであった。

Dr. David Stark-Murray. (Socialist Medical Association) は、「政府は、国民保健サービスのみならず現政府の政治歴にしるした一大汚点——処方箋料の復活という——を払拭すべきである。医師はこの問題について相談をうけなかった。この決定をなすために招かれたのはチュリッヒのやぶ医者であった」とのべた。

同博士は処方箋料の撤廃とその他ヘルス・

サービスの局面打開を政府に要求する決議案を提出し、政府は地区保健委員会 area health boards を設置してサービスの統合を推進すべきこと、サービスは現代の要請に即して拡充しうよう国民所得の適正部分を割くべきであると主張した。

James Sillers も処方箋料の復活に強く反対し即時撤廃を要求する決議案を提案した。

曰く「処方箋料は労働党と無償ヘルス・サービスを非難するその反対者との摩擦の核心となってきた。無償ヘルス・サービスのために闘ってきた労働党がこのような措置をとることは労働党にとって最も危険かつ不利な先例を開いたものである」と。

Alan Ainswarth は「処方箋料の復活は、医師の過剰処方、薬剤師の料金徴収のための負担、処方箋料免除の行政的混乱を監査するに必要な公務員の増員等のための費用を増大している。病人に対するこのような課税措置こそ、最悪の妥協的産物の一つである」とのべた。

Ernest Hennen は処方箋料免除制度の徹底的再評価を要求する決議案を提案した。その

目的は免除制度にみられる馬鹿げた措置と変則に関心を集めることであるとのべている。

Elizabeth Braddock は「処方箋料が復活されたとき手痛いショックをうけた。たしかに、現行措置は不十分かつ不公正である。慢性病人とみられる多くの人々が免除をうけられない。もし政府が本制度再開の際に、医師や英国医師会の協力をうけていたら、適切な免除制度をうることができたであろう」とし、「医師は、1965年に料金を廃止せよといて労働党を攻撃し免除制度支持の姿勢を示した。だが、政府が免除制度策定にあたって援助を求めたとき、医師は慢性病患者を証明するあらゆる責任を拒絶した。いかなる免除制度といえども不満足たらざるをえない。そこで、執行部に免除制度の再評価を要求する決議案を承認するよう大会に求めたい」とのべた。

これら決議案に対し、執行部は処方箋料の即時撤廃を要求する決議案の精神には共鳴の意を表したが決議案のさしもどしを大会に要請した。「われわれは、単に政府を責めることでもって万事成れりとは考えない。もちろ

ん、われわれは料金の廃止を望むものであるが、即時撤廃を期待するのは妥当ではない。決議案に固執することが真の解決策となるものではない」と Braddock はのべている。

処方箋料の即時撤廃を要求する決議案は可決され、さし戻し案は否決された。免除制度の再評価を要求する決議案も可決された。

社会保障に関する三つの決議

社会保障に関する三つの決議案が提案されたが、その概要はつぎのとおりである。

(1) 障害者に対する給付を要求する決議案が挙手採決で可決された。その趣旨は「戦争による障害者や業務上の障害者は給付をうけることができるが、一般市民の障害者は“忘れられた貧困者”である」とするものである。

(2) 生存水準を下回る生活を送っている家庭にいる児童の生活を保護する措置の強化を要求する決議案が提出されたが、執行委員会 は本案を委員会にさし戻すよう勧告した。

(3) 退職年金を単身者につき1週7ポンド、夫婦2人につき1週12ポンドを要求する決議案は、執行部にさし戻された。

Skeffington (住宅・地方自治省政務次官)は、

執行部に対し、傷病者、失業者および寡婦に対する新しい所得比例制度が近々のうちに公表される予定であり、政府は今会期中に法制化するつもりであるとのべた。

もし、政府が老齢年金に関する決議に示された数字に拘束されるとすれば、年金だけで年額8億6千万ポンドの追加財源を必要とするとし、これだけの財源措置を直ちに遂行することは不可能だとのべている。また、同氏の言によると、社会保障省は年金受給者のニード(コミュニテイ全体のニードでなく)にもとづく給付の算定に用いるための新しい生活費指数の作業にはいつていることを明らかにしている。

保守党大会

ソーシャル・サービスの濫用と選別性原則の強化

「多くの人びとが社会保障制度による給付の名において、その名に値しない給付をうけているかぎり、英国国民の持ち前の寛容さは損われることになるだろう」と、Christopher Brockbank-Fowler がのべた。

同氏は、「大会は、貧困、失業、疾病および障害による困窮を認識し、ソーシャル・サービス給付における選別性 Selective の原則を強化する政策を再確認する決議案を提出した。氏は社会保障制度の濫用が明らかに増大していることにきわめて大きな関心をもつものであることを強調し、「来るべき保守党政府は積極的に勤労意欲を奨励し働いているときの勤労所得を増やす政策を採用しなければならない」とのべた。

「保守党の二つのベースは、能力ある人に対するインセンティブと恵まれない人々に対するヘルプにおかねばならない。労働移動の増加、犯罪の増加、勤労婦人の増加、破婚に対する寛容な態度の増加はソーシャル・サービスに対する新しい需要を生んでいる。給付が勤労時に通常えられる賃金を大幅にこえることは一部の地域ではよくみられることである。Crossman 氏の忠告にもかかわらず、長期失業者の中には仮病をつかう“物盗り”のいることが一般国民の関心をかっている。ある者は故意に失業しており、いつまでも失業したがっていることは明らかである」と。

この問題に対する解決の途は、これらの人々の訓練または再訓練により失業給付制度にある種のインセンティブ方式を導入することが必要であろうと。

Mrs. peggy white は、「人々が自分のことは自分でやり、国家に何でも頼らないようにすることが社会的にも経済的にも望ましいことだ。英国人の自尊心は弱まった。通常の労働者は国家が自分たちを扶養するのは当然と考えている。これは制止しなければならない」とし、決議案は社会保障省を神聖な牛であることを認めるものであるとして反対であるとし、社会保障省は病める牛であるとのべた。「保守党は断じて病める牛を治療するものであってはならない。活力剤を与えるものである」ことを決議案に求めた。「保守党は、今日のいわゆる福祉国家を廃止せねばならない。欲するものは私企業であり選択の自由である」とのべた。

Philip Bolshaw は、「貧困者、失業者および障害者がそのような状況から離脱し、機会と勇気を与えられる風土を提供するのが政府の任務である」とのべた。

Dr. Thomas Stuttaford (Norwich 市長) は、「私は本決議案に賛成する人々の多くを支持しない。私はそんな悪意にみちたわごとや無知蒙昧ないい方をきいたことがない。これらの人々を単なる数字としている。これらの人々は、今日の政党に必死にとりすがっている人々である」とし、「物盗り”よばわりがたわごとであることを示したいとのべ、「不名誉なことに“物盗り”はいることはいる。たとえば、Norwich では約15,000人の国民扶助の被保護者がいるが、このうち“物盗り”はわずか90人しかいないとみている。たった90人のために、われわれはソーシャル・サービスや給付が不当なものだといひ国をあやまらしめるものと責めたてている。ナンセンスだというほかはない」とのべた。

Victor Goodhew は、「政府は、これらの人々のできるだけ多くが自力で自分の家、年金、健康保険、子供の教育にそなえるよう奨励すべきである。どの政党も、選挙のときだけ選挙民に対しごまかしの美辞麗句を並べたてる。保守党よ、国民には真実を語れ、そしてただみずからそなえることによるのみ自尊

心をとりのどせることを教えよ」とのべた。

Lord Balneil (保守党の社会保障担当スポークスマン) は最後につきのようにのべた。

「過去数年における英国の苦境は、政府が幻想の世界に住み幻想の世界を国民の心に培ってきたために生じたものである。保守党は、社会保障における貨幣価値を改善するつもりである。それによって乱用をつみとり浪費をなくすことになる。しかし、国富が造り出されるまでは利益の分配について語るのは適当ではない。貨幣切下げ、物価騰貴あるいは重税によって打撃をうけている多数の勤勉なる労働者を元気づけることは党の社会的戦略において重要なことである。もし、われわれが英国社会に勤労意欲と努力の報酬を再導入しなければ、現在のきわめて重要なソーシャル・サービスを維持することはできそうもないであろう。それは、この社会に存在するギャップと捨ておけない諸々のニードを埋めることあるのみであろう。保守党は、本当にニードを有する者についてのみ住宅補助や家族手当を集中することを意図している。家族手当はそれを必要とする家庭にのみ支給する

こととし、他の者には税控除によって償うことになろう」とのべ、この集中方式は自動的に実施されることを希望し、国民扶助委員会が実施したような毎週あるいは隔週ごとに個別に調査するような方法によらないことを強調した。そして、「保護の濫用が増大しつつあるが、これは働きたいと願う人々の勤労意欲を甚だしく阻喪させる効果をもつものであ

る。これは政府の経済政策ならびに社会政策の結果である。しかし、正直に言って、私はこの問題がしごく簡単に解決できるものとは考えない。われわれがなさねばならないことは社会のすべての階層の人々がもっと働いて、もっと多くの所得をうるようにすることである」と結んでいる。

(The Times) (田中 寿 国立国会図書館)

連邦政府の明年度予算と 社会支出

(西ドイツ)



9月4日連邦政府は1969年度連邦予算と1972年までの4年間の中期財政計画を決定した。これについて5日 Strautz 蔵相と Schiller 経済相は次のように説明した。その場合来年度の社会支出に重点を置こうとする閣僚の意見の方が財政関係閣僚のものより強力である

ように思われた。

このうち特に論議されたのは、児童手当を約2億マルク増額すること、このうち学生手当として別に教育助成措置をとる必要があること、難民対策等であった。

さらに予算および中期財政計画全体の構想